

ホリスティック企業レポート オプティマスグループ

9268 東証二部

新規上場会社紹介レポート
2017年12月28日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20171227

海外自動車ディーラー向け中古自動車輸出に関する総合サービスを提供 ニュージーランド向け輸出に関連するサービスが事業の中心

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【9268 オプティマスグループ 業種：卸売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2016/3	30,420	-	2,423	-	1,433	-	921	-	186.0	1,412.3	0.0
2017/3	27,092	-10.9	1,576	-35.0	1,944	35.7	1,367	48.4	272.3	1,642.4	0.0
2018/3 予	25,672	-5.2	1,588	0.8	1,696	-12.8	1,078	-21.1	211.6	-	未定

- (注) 1. 2018/3期の予想は会社予想
2. 2017年7月25日付けで1:5の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2015年1月設立

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,325円 (2017年12月26日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,293,125株	設立年月日 2015年1月9日	野村證券
時価総額 12,307百万円	代表者 山中 信哉	【監査人】
上場初値 2,001円 (2017年12月26日)	従業員数 437人 (2017年10月)	新日本有限責任監査法人
公募・売価 1,800円	事業年度 4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年6月	

> 事業内容

◆ 中古自動車輸出に関する一連の業務を行う

オプティマスグループ(以下、同社)の企業集団は、同社、子会社 26 社、関連会社 1 社により構成されている。中古自動車(以下、中古車)の輸出に関する貿易、物流、サービス及び検査といった一連の業務を行っている。

社名のオプティマス(Optimus)はラテン語で最善、最適を意味し、同社グループが提供する商品やサービス、或いは事業に取り組む姿勢について最善、最適を求めていきたいとの想いから「Optimus」を社名に取り入れた。

◆ 顧客のニーズに応えるかたちで事業領域を拡大

同社グループは 1988 年 4 月に、代表取締役社長の山中信哉氏が伊勢海老などの水産食品の輸出入事業を目的に日貿・ジャパントレーディング(現日貿)を設立したことから始まった。89 年 5 月より、自動車組立産業の保護から市場開放へと政策を変更していたニュージーランド向けに日本の中古車を輸出するビジネスを本格的に開始した。

ニュージーランドは左車線・右ハンドルのため日本車が受け入れられる素地があり、同社グループの取扱台数が増加するなか、顧客のニーズに応えるかたちで、船積前検査、非船舶運航事業(以下、NVOCC)^{注1}、債権回収補助業務等、中古車輸出に関連するサービスへと事業領域を拡大してきた。また、ニュージーランドでは、事業ごとに会社を設立するという商慣習があるため、同社グループも事業ごとに会社を設立してきた。

事業が多角化するなか、意思決定の迅速化、重複する経営機能の効率化、経営資源を適切に配分できる体制を作ることを目的に、15 年 1 月に日貿の単独株式移転により純粋持株会社である同社が設立された。

(注1) 非船舶運航事業
(NVOCC=Non-Vessel

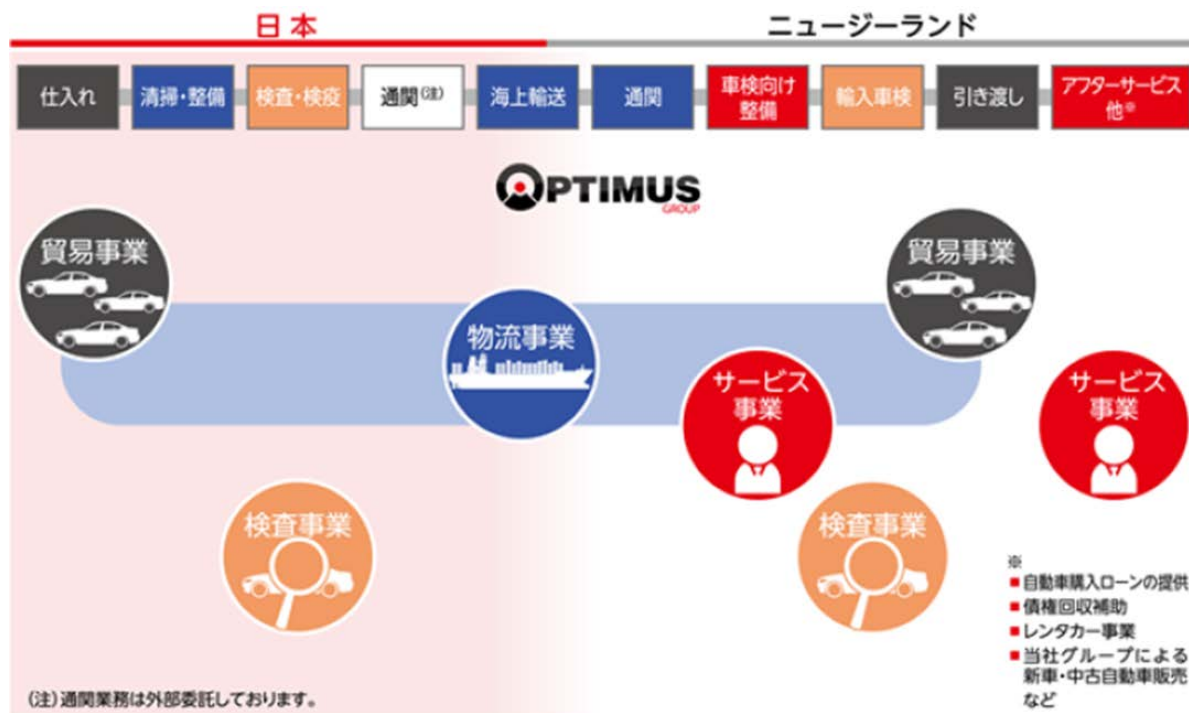
Operating Common Carrier)

船舶を所有せず、船舶の積載スペース(船腹)を借りて顧客の貨物を輸送し付帯サービスの提供を行うこと。NVOCCはその事業者。

◆ 自動車関連総合企業

同社グループのセグメントは(1)貿易事業、(2)物流事業、(3)サービス事業、(4)検査事業からなり、中古車の仕入から、アフターサービスに至るまでの各種サービスを一貫して提供している(図表1、図表2)

【図表1】オプティマスグループのバリューチェーン



(出所) オプティマスグループ届出目論見書

【図表2】セグメント情報

セグメント	2017/3期 売上高 (百万円) (構成比%)		事業内容
貿易事業	15,835	58.4	中古車の仕入販売。オートオークションで落札し、海外の現地ディーラーに販売
物流事業	4,276	15.8	中古車の輸出に付随する物流業務。非船舶運航事業を営み中古車を輸送、中古車の整備・清掃業務、輸出事務手続全般のサポート
サービス事業	3,698	13.6	ニュージーランドのディーラーに対する債権回収補助業務、生活者向け自動車ローン事業やレンタカー事業
検査事業	3,281	12.1	中古車の輸出をする際の船積前検査業務(道路走行の安全性の検査、検疫)
売上高	27,092	100.0	

(注) セグメントの売上高は外部顧客への売上高

(出所) オプティマスグループ届出目論見書

(1) 貿易事業

貿易事業としては、ユー・エス・エス(4732 東証一部・名証一部)等が運営する国内のオートオークション会場で中古車を仕入れ、主にニュージーランドのディーラーに販売している。中古車は車輛ごとに状態が異なるため、適正価格で落札するには、いわゆる目利き力が必要になる。また、仕入れから顧客への販売まで同一の専門スタッフが担当するため、顧客の細かいニーズにも応えた仕入れを行うことができる。

同事業における中古車の販売台数は、14/3 期は前期比 63.3%増、15/3 期は同 39.6%増、16/3 期は同 6.0%増、17/3 期は同 4.0%減という推移で、17/3 期の販売台数は 41,645 台であった。

(2) 物流事業

物流事業では日本から海外に輸出する中古車を NVOCC として、輸送している。海上輸送に加え清掃・整備業務、通関といったサービスも提供しており、対価はディーラーから受け取っている。同社は船舶を所有していないため、船舶の積載スペースを賃借している。17/3 期の海上輸送仕入高(積載スペースの賃借費用)の 79.3%をトヨフジ海運^{注2}が占めており、残りは他の 2 社から調達している。トヨフジ海運への依存度が高いものの、積載スペースの仕入先に対しては交渉力があると同社は認識している。

(注2) トヨフジ海運

1964年3月にトヨタ自動車販売(現 トヨタ自動車)、藤木海運(現 フジトランスコーポレーション)、トヨタ陸送(現 トヨタ輸送)の出資により設立。トヨタグループ唯一の海運会社として自動車の海上輸送を行なう。

(3) サービス事業

サービス事業としては、ニュージーランドのディーラーや生活者向け事業を行っている。ディーラーに対しては債権回収補助業務、生活者向けには自動車ローン事業、新車の自動車販売、レンタカー事業などを行っている。

(4) 検査事業

検査事業は、国内に 1 社(日本輸出自動車検査センター)とニュージーランドには Vehicle Inspection New Zealand Limited を始めとする 4 社の合計 5 社の連結子会社により運営されている。検査という業務の性格上、独立性や中立性、高い検査能力が求められるが、日本輸出自動車検査センターはニュージーランド第一次産業省(Ministry for Primary Industries)の、Vehicle Inspection New Zealand Limited はニュージーランド運輸庁(New Zealand Transport Agency)の認定機関となっている。

(注3) 船積前検査業務

道路走行の安全性等の検査と土壌、動植物、昆虫などが車体に付着していないか等を検査する検疫からなる。

日本輸出自動車検査センターは中古車輸出をする際の船積前検査業務^{注3}を行い、横浜、名古屋、大阪、神戸及び門司の主要港湾の港頭地区に検査施設を保有している。日本輸出自動車検査センターには、9 月末時点で、路上適格性検査を行うために必要な整備士資格 3 級以上を取得している正社員が 35 名、ニュージーランド運輸庁が定めた資格を持つ正社員が 37 名在籍している。

> 特色・強み**◆ 各セグメントの活動により実現されたバリューチェーンに特徴**

同社の特徴は、ニュージーランド向け自動車輸出に関するサービスにおけるバリューチェーンをすべてカバーしている点にある。これを支える各セグメントの事業モデルの特徴については以下のとおりとなる。

(1) 貿易事業

貿易事業はオートオークションで中古車を仕入れ、ニュージーランドのディーラーに販売している。17/3 期のセグメント利益率は 2.4%と全社平均に比べて低いが(図表 3)、実需に基づき仕入れて販売することから、大きな在庫リスクを負わないビジネスモデルとなっている。

同事業における同社の強みとしては仕入担当者が現地ディーラーと事前に綿密な打ち合わせを行い、時にはオークション会場から直接連絡をとりながら、中古車を仕入れている。貿易事業だけを取ると利益率が低く、同社の収益性への貢献度は低いように見えるが、バリューチェーンにおける他の事業につないでゆくための重要な役割を果たしていると考えられる。

ニュージーランドの通関統計によれば、16 年の中古車輸入台数は 161.4 千台、日本からは 151.2 千台と日本からの輸入が大部分を占めている。同社の 17/3 期の販売台数は 41.6 千台で、大半がニュージーランド向けであることから、期間に若干のずれはあるが、ニュージーランドの中古車輸入市場のおよそ 4 分の 1 は同社の扱いと思われる。

(2) 物流事業

同社の物流事業の特徴は、単に NVOCC として中古車を輸送しているだけでなく、清掃・整備、輸出手配業務などを付随するサービスを子会社で行い、ワンストップで対応できる点にある。セグメント利益率も相対的に高い水準にある。

(3) サービス事業

債権回収業務、インド車(新車)の輸入代理店業務とビジネス向けの事業もあるが、自動車ローンやレンタカー事業などを行っており、生活者との距離が他のセグメントに比べて近いのが同事業の特徴である。セグメントとしては赤字で、新車販売事業ならびにレンタカー事業が足を引っ張っている。

(4) 検査事業

検査事業は非常に収益性が高い事業となっている。ニュージーランドのバイオセキュリティの中心的な役割を果たす第一次産業省に認定されているのは 6 社で、そのうちの 1 社が同社である。また、道路走行の安全性検査に関しては、同国の運輸庁の認定機関 5 社のうちの 1 社である。規制の厳しい部分であり、この分野で同社は高い地位を築き上げている。

> 業績

◆ 17年3月期業績

同社は15年1月に日貿の単独株式移転により設立されたため、同社グループとしての実績は16/3期並びに17/3期の2期間しかない。日貿の業績については13/3期以降のものが開示されているが、同社のように多数の企業からなるグループ全体の動きを見る上では適切とは言えない。

前期との比較が可能な17/3期について見てみると、売上高27,092百万円(前期比10.9%減)、営業利益1,576百万円(同35.0%減)、経常利益1,944百万円(同35.7%増)と減収、営業減益、経常増益という変則的な動きを示した。各セグメント利益は物流事業を除き、前期比減益となった(図表3)。経常増益は海外子会社の外貨建て資産について為替差益が発生したことと為替予約の効果で、合計で435百万円の為替差益を計上したためである。

【図表3】17年3月期セグメント別動

セグメント	百万円	2016/3期	2017/3期	前期比(%)
貿易事業	売上高	19,402	15,835	-18.4
	セグメント利益	905	379	-58.1
	売上高比(%)	4.7	2.4	-
物流事業	売上高	4,625	4,276	-7.5
	セグメント利益	752	792	5.3
	売上高比(%)	16.3	18.5	-
サービス事業	売上高	3,072	3,698	20.4
	セグメント利益	286	-62	-
	売上高比(%)	9.3	-1.7	-
検査事業	売上高	3,319	3,281	-1.1
	セグメント利益	651	626	-3.8
	売上高比(%)	19.6	19.1	-
合計	売上高	30,420	27,092	-10.9
	セグメント利益	3,191	2,014	-36.9
	売上高比(%)	10.5	7.4	-
	利益調整額	-767	-438	-
	営業利益	2,423	1,576	-35.0
	経常利益	1,433	1,944	35.7

(注) 売上高は外部顧客への売上高。
セグメント利益はその他の利益、調整額などを加味していない
セグメント利益の合計には、「その他」(主にオプティマスグループ)の利益を含む。
「その他」の利益は2016/3期595百万円、2017/3期は279百万円。

(出所) オプティマスグループ届出目論見書

(1) 貿易事業

ニュージーランドドルが円に対して下落(16/3期81.48円/NZドル→76.81円/NZドル)したこと、販売台数が前期比4.0%減少したことや販売単価の下落等の影響により、前期比18.4%減収、セグメント利益(セグメント間相殺前、以下同様)は同58.1%減となった。

(2) 物流事業

主力であるニュージーランド向けを始めとする輸送台数が前期比 7.8%減となったことやニュージーランドドル安の影響があり、売上高は前期比 7.5%減となった。積載スペースの仕入先との交渉などにより、輸送原価の削減を行った結果、セグメント利益は同 5.3%増となった。

(3) サービス事業

海上運賃や輸入関連手続きをパッケージ化した SmartBuy^{注4}は好調であったが、レンタカー事業は初期投資段階で採算が厳しく、新車販売事業も苦戦が続いた。このため売上高は前期比 20.4%増と増加したものの、セグメント利益は 62 百万円の赤字であった。

(注4) SmartBuy

ニュージーランドの現地法人が日貨から中古車を仕入れて船舶輸送、輸入手続き、認証検査事業者への配送、ニュージーランドにおける輸入車検を組み合わせるパッケージとして販売する形態。

(4) 検査事業

バイオ検査(検疫)件数は前期比 9.4%増の 108,426 件となったが、ニュージーランドドル安のため、売上高は前期比 1.1%減となった。セグメント利益も為替の影響などにより同 3.8%減となった。

◆ 18年3月期の会社計画

18/9 期の会社計画は、売上高 25,672 百万円(前期比 5.2%減)、営業利益 1,588 百万円(同 0.8%増)、経常利益 1,696 百万円(同 12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,078 百万円(同 21.1%減)である(図表 4)。

【 図表 4 】 18年3月期業績予想

	2017/3期		2018/3期2Q累計			2018/3期予想		前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	
売上高	27,092	100.0	12,897	100.0	50.2	25,672	100.0	-5.2
貿易事業	17,333	64.0	7,870	61.0	48.2	16,313	63.5	-5.9
物流事業	4,709	17.4	2,318	18.0	52.7	4,398	17.1	-6.6
サービス事業	3,746	13.8	2,204	17.1	57.4	3,841	15.0	2.5
検査事業	3,963	14.6	1,959	15.2	51.6	3,798	14.8	-4.2
セグメント間相殺	-2,661	-	-1,454	-	-	-2,678	-	-
売上原価	21,054	77.7	9,899	76.8	50.4	19,634	76.5	-6.7
売上総利益	6,037	22.3	2,998	23.2	49.7	6,037	23.5	0.0
営業利益	1,576	5.8	808	6.3	50.9	1,588	6.2	0.8
貿易事業	379	2.2	59	0.7	31.4	188	1.2	-50.4
物流事業	792	16.8	376	16.2	54.8	686	15.6	-13.4
サービス事業	-62	-1.7	45	2.0	20.8	216	5.6	-
検査事業	626	15.8	342	17.5	55.6	615	16.2	-1.8
セグメント間相殺	-158	-	-15	-	-	-118	-	-
経常利益	1,944	7.2	971	7.5	57.3	1,696	6.6	-12.8
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,367	5.0	633	4.9	58.7	1,078	4.2	-21.1

(注) 2018/3 期予想はオプティマスグループの予想。2018/3 期 2Q 累計の進捗率は 2018/3 期予想に対しての進捗率
(出所) オプティマスグループ適時開示書類を基に証券リサーチセンター作成

為替レートについては17/3期の76.81円/NZドルに対して、18/3期は76.93円/NZドルと若干の円安の前提である。ちなみに、同社の試算によると、ニュージーランドドルに対して1円の変動で年間の利益は約40百万円変動することである。

同社の18/3期業績予想については、重要経営指標(KPI)を含めて、8月までの実績値に9月以降の見込みを合算して策定されている。

18/3期前半にニュージーランドの港湾の混雑により、荷下ろし作業、輸入車検・登録作業の停滞があったことや17/3期に売上高の10.9%を占めた大口顧客の中古車ディーラーとの取引の縮小などの影響により、18/3期の成約台数は前期比9.6%減の38,997台を見込んでいる(図表5)。なお港湾の混雑は上半期中に概ね解消されたとのことである。

【図表5】重要経営指標(KPI)

KPI	2016/3期	2017/3期	前期比%	2018/3期	前期比%
成約台数(台)	42,094	43,129	2.5	38,997	-9.6
販売台数(台)	43,370	41,645	-4.0	39,306	-5.6
輸送台数(台)	41,227	38,001	-7.8	37,168	-2.2
円/NZドル	81.48	76.81	-	76.93	-

(注) 2018/3期はオプティマスグループの予想。

(出所) オプティマスグループ届出目論見書、適時開示書類を基に証券リサーチセンター作成

(1) 貿易事業

港湾の混雑や大口顧客との取引の縮小のため、成約台数は前期比9.6%減、販売台数は同5.6%減と込んでいる。販売単価については円安方向にあることから、同0.6%上昇を見込んでいる。貿易事業のセグメント間相殺前の売上高は同5.9%減、利益は同50.4%減を同社は予想している。

(2) 物流事業

18/3期の輸送台数は前期比2.2%減の37,168台と同社は予想している。輸送単価は前期と同水準を見込んでいる。同事業の売上高はセグメント間相殺前で同6.6%減、利益は同13.4%減を見込んでいる。

(3) サービス事業

SmartBuyの好調持続、新車販売事業の赤字縮小、レンタカー事業は17/3期にオープンしたクイーンズタウン(ニュージーランド南島の南部にある観光地)の拠点の本格稼働などにより、業績の改善を見込んでいる。

17/3期の62百万円のセグメント損失から、18/3期は216百万円の利益を見込んでいる。

(4) 検査事業

18/3期については、日本自動車輸出センターでの検査件数を前期比2.8%減の105,374件と競争激化による減少を見込み、セグメント間相殺前で同4.2%減収、同1.8%減益を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社グループはバリューチェーンの一体化・延伸を成長戦略の基本方針として掲げている。

バリューチェーンの一体化については、各セグメント間での顧客の共有や囲い込み、情報共有や効率的なグループファイナンスを意識している。バリューチェーンの延伸としては、保険やワランティなどの生活者向けビジネスの足掛かりを構築するとともに、保守サービスやレンタカー等の事業を進展させることを考えている。

地域別方針としてはニュージーランドでの地位を更に強化してゆくことと、オーストラリア、アジア、アフリカの新興国へと地域を拡大することを考えている。特に、自動車生産が終了し完全な自動車輸入国となったオーストラリアでの展開が期待できる。

セグメント別では、物流事業では船腹スペースの仕入先の拡充、サービス事業では電気自動車の取扱い開始やパーツやタイヤやオイルなどのアフターマーケットビジネスといった新規事業の拡大をめざしている。

> 経営課題/リスク

◆ ニュージーランド市場への依存度の高さと為替の影響

17/3期のニュージーランドへの売上高は全体の96.4%を占めている。ニュージーランドの政治や経済、日本とニュージーランドとの関係に大きな変化が生じた場合には、同社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、海外売上高比率は98.5%と極めて高く外国為替相場が大きく変動した場合には同社グループの業績や財政状態に重大な影響を与える場合がある。

◆ 環境規制や自動車の安全規制の変更の影響

米国や中国において排出ガスゼロの自動車の導入や排出ガスゼロ規制の導入が実施ないし予定されている。ニュージーランドやオーストラリア等でもこれらの規制が導入された場合には、基準に満たない中古車の需要が減少する可能性がある。また、自動車の安全基準が強化される方向にあるが、安全基準が強化された場合には、基準を満たさない中古車の需要に影響を与える場合がある。

◆ 財務制限条項について

海外子会社の金融機関からの一部の借入について、財務制限条項が付されている。財務制限条項に抵触した場合には同社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性がある点には注意が必要である。

◆ トヨフジ海運への依存について

海上輸送仕入高に占めるトヨフジ海運の割合は 79.3%となっている。業界慣行によりトヨフジ海運とは取引基本契約書は締結していないため、個別の取引条件等が変更となる可能性がある点には注意が必要である。また、自動車の輸出動向の大きな変化により配送スケジュールや船腹量が左右されるなど船腹需給のひっ迫により、同社グループが予定していた自動車運搬船の船腹の確保が困難となる可能性がある点には注意が必要である。

◆ 取引先の信用に関するリスク

同社グループは様々な顧客と取引しており、取引先の債務不履行が発生するリスクに晒されている。17/3 期末の売上債権は 7,242 百万円であり総資産に占める比率は 38.3%と高い水準にある。取引先の信用状態が悪化した時には同社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には注意が必要である。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2016/3		2017/3		2018/3/2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	30,420	100.0	27,092	100.0	12,897	100.0
売上原価	23,929	78.7	21,054	77.7	9,899	76.8
売上総利益	6,409	21.1	6,037	22.3	2,998	23.2
販売費及び一般管理費	4,066	13.4	4,461	16.5	2,190	17.0
営業利益	2,423	8.0	1,576	5.8	808	6.3
営業外収益	245	-	621	-	253	-
為替差益	-	-	435	-	145	-
営業外費用	1,236	-	253	-	89	-
為替差損	1,026	-	-	-	-	-
経常利益	1,433	4.7	1,944	7.2	971	7.5
税引前当期純利益	1,466	4.8	1,938	7.2	980	7.6
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	921	3.0	1,367	5.0	633	4.9

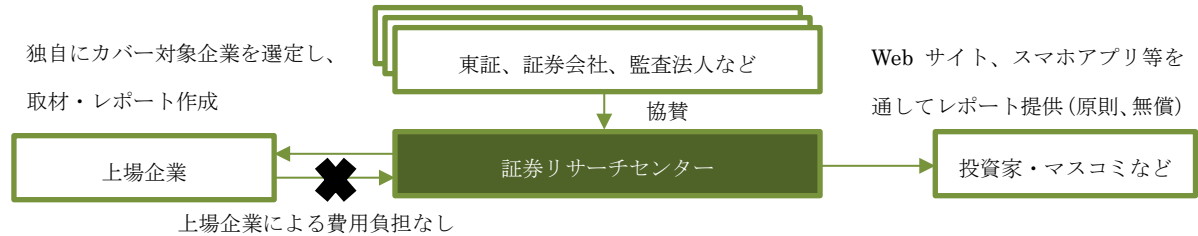
貸借対照表	2016/3		2017/3		2018/3/2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	14,015	80.3	15,293	81.0	15,240	79.5
現金及び預金	4,246	24.3	4,510	23.9	4,558	23.8
売上債権	6,527	37.4	7,242	38.3	7,392	38.6
棚卸資産	1,765	10.1	2,179	11.5	2,327	12.1
固定資産	3,428	19.7	3,596	19.0	3,933	20.5
有形固定資産	2,887	16.6	3,113	16.5	3,442	18.0
無形固定資産	95	0.5	84	0.4	94	0.5
投資その他の資産	445	2.6	397	2.1	395	2.1
総資産	17,443	100.0	18,890	100.0	19,173	100.0
流動負債	8,108	46.5	8,233	43.6	8,163	42.6
買入債務	503	2.9	323	1.7	461	2.4
固定負債	2,214	12.7	2,407	12.7	1,951	10.2
純資産	7,120	40.8	8,248	43.7	9,059	47.2
自己資本	7,120	40.8	8,248	43.7	9,059	47.2

キャッシュ・フロー計算書	2016/3	2017/3	2018/3/2Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,403	336	786
減価償却費	176	190	111
投資キャッシュ・フロー	187	-217	-511
財務キャッシュ・フロー	411	171	-560
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,859	227	-170
現金及び現金同等物の期末残高	4,236	4,463	4,292

(出所) オプティマスグループ届出目論見書

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
株式会社 ICMG

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。